

## 暗号資産の税務申告と税制改正要望に関するアンケート調査結果に基づく分析結果

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会(JCBA)  
税制検討部会

## 1. アンケート調査の概要

集計期間：2021年6月7日～2021年7月16日

回答数：10,639件（内、含み益に関する追加質問3問の回答数615件）

質問数：17問（内、含み益に関する追加質問3問）

## 2. 計算に使用した前提

① 暗号資産以外の所得について、各回答内容の推定所得は以下とした。

質問 Q2. ご自身の年収（暗号資産による所得を除く）を教えてください。

回答	暗号資産以外の推定所得 (円)
～200万円	1,000,000
200～300万円	2,500,000
300～700万円	5,000,000
700～900万円	8,000,000
900～1,800万円	13,500,000
1,800～4,000万円	29,000,000
それ以上	52,000,000

② 暗号資産投資金額について、各回答内容の推定投資金額は以下とした。

質問 Q3. 暗号資産の投資金額を教えてください。

回答	暗号資産に係る推定投資金額 (円)
～10万円	50,000
10～50万円	300,000
50～100万円	750,000
100～500万円	3,000,000
500～1,000万円	7,500,000
それ以上	13,000,000

③ 暗号資産所得について、各回答内容の推定所得は以下とした。

質問 Q4. 2020年の暗号資産の所得金額を概算でいいので教えてください。

回答	暗号資産に係る推定所得 (円)
～20万円	100,000
20～50万円	350,000
50～100万円	750,000

100～500万円	3,000,000
500～1,000万円	7,500,000
1,000～5,000万円	30,000,000
5,000万円～1億円	75,000,000
それ以上	130,000,000

- ④ 分離課税導入後の暗号資産投資金額について、各回答内容の推定増加率は以下とした。  
質問 Q11. 暗号資産への投資金額を何パーセントくらい増やしたいか、ご選択ください。

回答	推定増加率
～20%増	1.1倍
20%～40%増	1.3倍
40%～60%増	1.5倍
60%～80%増	1.7倍
80～100%増	1.9倍
それ以上	2.6倍 (2倍×1.3)

- ⑤ 含み益金額について、各回答内容の推定含み益金額は以下とした。  
質問 Q7. 2020 年末時点での暗号資産の未決済の含み益の金額を概算でいいので教えてください。

回答	推定含み益金額 (円)
～20 万円	100,000
20～50 万円	350,000
50～100 万円	750,000
100～500 万円	3,000,000
500～1,000 万円	7,500,000
1,000～5,000 万円	30,000,000
5,000 万円～1 億円	75,000,000
それ以上	130,000,000

- ⑥ 含み益の利益確定割合について、各回答内容の推定利益確定割合は以下とした。  
質問 Q8. 含み益の内、毎年何%くらいを利益確定（決済）するか教えてください。  
質問 Q14. 分離課税が認められた場合、未決済の含み益の何%程度を利益確定（決済）するか教えてください。

回答	推定利益確定割合
～20%	10%
20%～40%	30%
40%～60%	50%
60%～80%	70%
80%～100%	90%
当面の間、利益確定の予定なし	0%

### 3. 計算方法

前提①の推定所得から各回答者における暗号資産以外に係る所得に対する所得税及び住民税を計算し、かつ暗号資産所得について確定申告を行っている者については前提①及び前提③の

合計所得から全体の所得に対する所得税及び住民税を計算し、その差分に注目することで、現状の暗号資産所得に対する所得税・住民税の金額を計算した。

分離課税が導入された場合の税収変化の分析においては、A) 税率のみ20%に変更となった場合の税収の変化、B) 分離課税となった場合に確定申告を行うと回答した者が確定申告を実際に行ったと想定した場合の税収の変化、C) 分離課税となった場合に暗号資産への投資金額を増額すると回答した者が暗号資産に係る所得を増額した場合の税収の変化、D) 暗号資産取引に係る所得が20万円以下であり、分離課税となった場合に確定申告を行うと回答した者が確定申告を実際に行ったと想定した場合の税収の変化、E) 分離課税となった場合に含み益を利確すると回答した者が実際に利確した場合の税収の変化、を計算し、最終的にA) ないしE) の計算結果を反映することで、分離課税が導入された場合の人々の投資行動及び納税行動の変化を加味した分析を行い、トータルの税収変化を計算した。(なお、E) の計算において、含み益に関する質問3問は追加質問であったことから回答者は一部であったため、推定税収変化においては回答者の税収変化率を元に全回答者の推定税収変化を算出した。)

#### 4. 分析結果

現状

現在の推定暗号資産税収 (円)
7,817,760,500

A) 税率のみ20%に変更となった場合の税収の変化

推定税収変化 (円)	税収変化/現在の暗号資産税収
-4,517,812,215	-57.8%

B) A) に加え、分離課税となった場合に確定申告を行うと回答した者が確定申告を実際に行ったと想定した場合の税収の変化

推定税収変化 (円)	税収変化/現在の暗号資産税収
-2,104,918,405	-26.9%

C) B) に加え、分離課税となった場合に暗号資産への投資金額を増額すると回答した者が暗号資産に係る所得を増額した場合の税収の変化

推定税収変化 (円)	税収変化/現在の暗号資産税収
1,252,664,551	16.0%

D) C) に加え、暗号資産取引に係る所得が20万円以下であり、分離課税となった場合に確定申告を行うと回答した者が確定申告を実際に行ったと想定した場合の税収の変化

推定税収変化 (円)	税収変化/現在の暗号資産税収
1,399,257,591	17.9%

E) D) に加え、分離課税となった場合に含み益を利確すると回答した者が実際に利確した場合の税収の変化

推定税収変化（円）	税収変化/現在の暗号資産税収
4,029,468,261	51.5%

以上